

令和7年11月10日

出雲市長

令和8年度予算に関する要望書

出雲市議会議員
長島和孝

東京への富と人の一極集中がますます進んでいます。国は地方創生2.0を掲げており、新政権でもそれを引き継ぐようです。その流れに従って、都市部から出雲市に人を呼び寄せるためにも、暮らしやすいまちづくりこそ求められます。

しかしながら、わが市では健康増進施設などの利用料の値上げや国保料の値上げなど、暮らしやすさに十分配慮されているとはいえません。

地方交付金のさらなる増額、地方債の増発による積極的な暮らしの底上げを求め、以下要望いたします。

子育て世帯の負担を軽減する

- 子どもの医療費を18歳まで無償化する(例:安来市)
- 妊産婦の医療費助成制度を拡充する
- 0～2歳の保育料も無償化する(例:東京都)
- 保育園、幼稚園、小学校、中学校の給食費を無償化する
- 学童保育を無償化する
- 保育所の配置基準を引き上げ、ひとりの保育士が担当する子供の人数を減らす
- 学童保育指導員の賃上げ、処遇改善
- 学童保育の場所の確保、指導員の資格と配置に関する基準の順守をすすめる
- 使用済み紙おむつの園処分100%を実現する

学びの場を快適にする

- 小中学校の体育館の断熱改修とエアコン設置を進める
- 学校の統廃合は行わず、防災設備等の充実をはかり、地域の拠点として活用する
- 不登校児童と保護者の相談窓口を拡充し、フリースクールを含め、その家庭に適した居場所を紹介する
- 公立図書館を維持する
- 書店ゼロ地域(湖陵・多伎・大社等)対策として、公立図書館で民間による書籍販売を実施する
- こどもの権利条例を制定する(例:富田林市)
- フリースクール利用者に対して経済的に支援する(例:湖南市)
- 公立学校の校庭、公立幼稚園の園庭を芝などで緑化する(例:東京都)
- 草刈りロボットを導入し上記校庭・園庭管理にかかる人件費を抑制する
- 預かり保育も含め、幼稚園の利用を促進する
- 校舎(園舎)リフレッシュ事業、長寿命化事業を加速する

- 夜間中学など学びなおしのための機会を充実させる

スポーツや文化を発展させる

- なでしこリーグだけでなく、社会人リーグやユース、ジュニアを含めたサッカー振興のため、県立浜山公園内にサッカー専用スタジアムを建設することを県に要望する
- WEリーグ参入を念頭にディオッサ出雲の株式会社化、スポンサー獲得を後押しし、市の補助金は抑制する(マイナス予算)
- 市民の美術作品が多くの人目に留まるよう、市役所本庁を含めた公共空間に展示し、定期的に入れ替える

労働環境を改善し雇用を促進する

- 市内へのUターン・Iターン就職者の奨学金返済を肩代わりする
- 高等技能訓練促進費事業、自立支援教育訓練給付金を拡充する
- 就職氷河期世代(30代後半～50代前半)を積極的に公務員採用する
- 会計年度任用職員制度を廃止し、保育士や幼稚園教諭、図書館職員、相談業務の職員などの正規化をすすめる
- 自治体が調達する物品・工事などの業者や委託業者、指定管理者にも時給1,500円以上を求める「公契約条例」を制定する
- 正規雇用する企業に、従業員一人あたり2年間月額10万円程度を給付する
- 労働環境改善のための啓発活動に積極的に取り組む
- 求人票に労働組合の有無を明記することを各事業者を求める

介護職員の人材不足を解消する

- 全産業平均より8.3万円も低いとされる介護職員に対し、住宅手当(月10万円)を支給する
- 介護施設の公営化をすすめ、介護職員を公務員として雇用する
- 公務員としてのケアマネジャー配置を充実させる

公共交通を整備する

- 市営バス事業を復活し、コミュニティバス、乗り合いタクシーも含め公共交通を充実させる
- 全てのバス停留所に屋根を設置する
- 70歳以上の市民に対し、公共バス運賃が無料とするシルバーパスを配布する(例:東京都)

安全なまちをつくる

- 見えなくなっている道路標示の修復を迅速に行う
- 混雑する交差点(北荒木交差点等)に右折矢印信号の設置を検討する
- 危険な道路(松寄下浜線狭窄部等)の歩行者の安全対策に取り組む

災害に強いまちをつくる

- 学校や病院・社会福祉施設、大規模集客施設、ライフラインだけでなく、すべての住宅の耐震診断・耐震補強を促進する

- 耐震補強工事は市内中小業者が請け負うようにする
- 公共施設、市営住宅の改修、建設など、身近な公共事業を増やす
- 公共施設の断熱、太陽光パネル設置、蓄電池の導入をすすめ、災害拠点とする
- 公共施設の新規建設や改修には財政投融资などを活用し、光熱費ゼロ施設とする

快適な住まいをつくる

- 出雲市ゼロカーボンシティ加速化事業 ZEH 補助金を再開する
- 急増する空き家や団地の空き室を市が借り上げ、若者や低所得者、住まいを必要とする人々に提供する
- 燃料貧困対策として、公共住宅の断熱改修をする
- 市が提供する空き家や空き室には断熱基準を設ける
- ZEH 公営住宅を建設する
- 新規建設および既存の住宅やビルの断熱基準をさらに高め、省エネ設備設置への支援を拡大し、燃料貧困をなくす
- 住宅の新築や改修に際して、国の基準以上の断熱施工を促す助成制度をつくる
- 住宅の雨水利用タンク設置に対する助成制度をつくる
- 出雲市ゼロカーボンシティ加速化事業 ZEH 補助金をさらに充実させ再開する
- 学校など公共施設に、断熱改修や再エネ改修(ESCO 事業)を実施するとともに、太陽光パネルの設置をすすめ、光熱費ゼロを実現する

健康を維持する

- 国民健康保険料などの各種保険料を値下げする
- 必要な人がためらわずに生活保護を申請できるよう、市民への啓発を行う
- 自家用車所有者でも生活保護が認められるケースを周知する
- 依存症を予防するため、啓発事業・相談事業を継続して行う

弱者をまもる

- 災害時の避難所での性のトラブルをなくすため、女性や LGBTQ+ の目線から対策をすすめる
- DV(家庭内暴力)や児童虐待における性的被害について、行政調査で実態を把握し未然防止策を具体化する

産業を活性化する

- インボイス制度についての相談窓口を設け、寄せられた相談を国に伝える
- 再生可能エネルギー事業での地域活性化を目指す
- 出雲市ゼロカーボンシティ加速化事業省エネ設備導入補助金を再開する
- 環境に配慮した事業を財政的に支援し循環型社会を目指す
- 産業の活性化のため、山陰道の無償化を国に求める

動物の命をまもる

- 犬猫殺処分ゼロに向け、動物愛護 NPO への財政的支援を県に要望する
- トキの絶滅理由や、観察マナーを周知する

平和を守り、共生する

- 友好都市、姉妹都市との交流を深める
- 外国にルーツを持つ住民が市政に参加する「外国人市民代表者会議」のような仕組みをつくる(例:川崎市)
- 住民の意向を無視して外国軍が自衛隊の駐屯地の共同使用を行うことには反対する

市民が政治に参加できるようにする

- 無作為抽出による委員会など市民の政治参加を進める
- 地域で自分たちの予算を決める住民参加型予算に取り組む
- 住民投票は有権者の5%の請求で実施を義務付ける条例をつくる
- 大型公共事業など重要議案は市民からの請求により、行政・議会からの住民説明会・公聴会を義務付ける
- 筆記による投票が困難なしょうがい者、高齢者、また開票作業を担当する職員の負担を軽減するため、電子投票の導入を検討する(例:四条畷市)
- 自然エネルギーの導入にあたっては、大企業などによる乱開発を防ぐため、居住実態のある地域住民の参加と出資などを要件とする規制を行う

以上